

## 9 東日本大震災に関連する自殺の状況

平成27年における東日本大震災に関連する自殺（※）の状況について、自殺統計によれば（第1-37表）、総数は23人で、前年に比べ1人増加した。県別にみると、岩手県は26年と変わらず、宮城県は3人減少、福島県は4人増加した。年齢階級別にみると、70歳代と80歳以上は増加した一方、20歳未満、30歳代、50歳代、60歳代は減少した。職業別に見

ると、「自営業・家族従業者」、「利子・配当・家賃等生活者」及び「年金・雇用保険等生活者」は増加した一方、「主婦」と「失業者」及び「その他無職者」は減少した。原因・動機別にみると、「家庭問題」、「健康問題」及び「その他」は増加した一方、「経済・生活問題」と「勤務問題」は減少した。

第1-37表 東日本大震災に関連する自殺者数の年次推移

### 1. 全国合計及び男女別

	合計	男	女
平成23年	55	42	13
平成24年	24	18	6
平成25年	38	23	15
平成26年	22	11	11
平成27年	23	13	10

### 2. 年齢（10歳階級）別

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0

### 3. 職業別

	自営業・ 家族従業者	被雇用者 ・勤め人	無職							不詳	
			計	学生・ 生徒等	無職者						
					小計	主婦	失業者	利子・配当家 賃等生活者	年金・雇用保 険等生活者		その他の 無職者
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0

### 4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8

### 5. 都道府県別

	3県			その他					
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0

注）平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。また、平成24年から27年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

資料：内閣府「東日本大震災に関連する自殺者数」（平成27年）

- (※)「東日本大震災に関連する自殺」とは、  
(1)から(5)のいずれかの要件に該当する自殺をいう。
- (1) 遺体の発見地が、避難所、仮設住宅又は遺体安置所であるもの。
  - (2) 自殺者が避難所又は仮設住宅に居住していた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
  - (3) 自殺者が被災地（東京電力福島第一原子力発電所事故の避難区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域を含む。）から避難してきた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
  - (4) 自殺者の住居（居住地域）、職場等が

地震又は津波により甚大な被害を受けたことが遺族等の供述その他により判明したもの。

- (5) その他、自殺の「原因・動機」が、東日本大震災の直接の影響によるものであることが遺族等の供述その他により判明したもの。

例えば、①遺書等に東日本大震災があったために自殺するとの記述があった場合

②生前、遺族等に対し、東日本大震災があったため自殺したい旨の発言があった場合